

令和3年第1回定例会（6月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和3年6月21日
観光文化スポーツ部

【補正予算関連】

観光戦略課	観光文化スポーツ部 令和3年度6月補正予算の概要 -----	1
	観光施設魅力向上事業について -----	2
観光振興課	秋田の観光宣伝力強化事業について -----	4
	ウィズコロナにおける魅力あるコンテンツづくり推進事業 について -----	5
	インバウンド回復を見据えた情報発信事業について -----	6
秋田うまいもの販売課	食品製造事業者商品力強化・市場開拓緊急支援事業について ---	7
	県産品首都圏等販売強化事業について -----	9
	消費ニーズの変化に対応した新商品開発等加速化支援事業 について -----	10
交通政策課	国内定期航空路線緊急支援事業について -----	11
	フェリー秋田航路緊急支援事業について -----	12
	地域公共交通等新型コロナ対策事業について -----	13

	新たなモビリティサービス導入支援事業について	14
	地域公共交通活性化チャレンジ事業について	16
文化振興課	「あきたの文化」魅力再発見事業について	17
	秋田の文化をめぐるオンライン配信事業について	18
	総合生活文化会館リニューアル事業について	19
スポーツ振興課	体育大会派遣費について	20
	県有体育施設安全・安心確保事業について	21

新型コロナウイルス感染症 に対する取組

新型コロナウイルス感染症の拡大により、甚大な影響を受けている観光関連産業における感染拡大防止対策や、事業継続に向けた取組、観光需要の回復を見据えた取組への支援等

I. 感染拡大防止対策

◆県有観光施設等の感染リスク低減に向けた設備改修など

- ・ 県有観光施設の床内装等改修や県有体育施設における手洗場の改修等
- ・ 県内旅客船事業者が行う船内出入口の自動ドア化等への支援
- ・ 県内空港ターミナル出入口の自動ドア化や抗ウイルスコーティング等への支援



◆大会参加選手等の感染検査実施

- ・ 国民体育大会等への出場前後に選手等のPCR検査を実施

II. 雇用維持・事業継続、県内経済の下支え

◆県産品の販売促進

- ・ 首都圏アンテナショップで利用可能な「あきたうまいもの割引券」の発行



◆交通事業者の事業継続に向けた支援

- ・ 航空会社が支払う国内定期航空路線の着陸料等の負担軽減支援
- ・ フェリー事業者が支払う岸壁使用料等の負担軽減支援

III. 経済活動の回復・地方創生に向けた新たな取組

◆デジタル技術を活用した観光の推進

- ・ 県公式観光サイト「アキタファン」を活用したデジタルプロモーションによる旅行ニーズ等の分析調査の実施



◆新しい旅行スタイルに対応したコンテンツの充実と受入態勢の強化

- ・ 本県の特徴ある資源を活用した体験型コンテンツ等の商品化に対する支援
- ・ ウィズ・アフターコロナ時代における受入態勢の強化に向けた宿泊施設などを対象にしたセミナー等の開催

◆食品製造事業者の市場開拓や商品開発の強化

- ・ 県内食品製造事業者の商品力強化と市場開拓に向けた総食研の機能強化
- ・ 県内食品製造事業者が行う、消費ニーズの変化に対応した新商品開発や商品改良、販促活動等への支援

◆芸術文化の鑑賞機会の創出

- ・ 秋田ならではの芸術文化を鑑賞・体験できる機会の拡大に向けた民謡や祭り、伝統行事等のライブ配信併用イベントの開催

◆公共交通サービスの高度化

- ・ 高速バスのキャッシュレス化に向けたICカードの導入支援

第3期ふるさと秋田元気創造プラン を推進する取組

情報発信の強化、各種大会を通じた交流、デジタル技術を活用した利便性の向上など、交流機会の拡大と地域活性化の基盤となる取組の推進

◆インバウンド需要回復を見据えた観光情報の発信

- ・ 重点市場（台湾、中国、香港、韓国及びタイ）のFITや、特定テーマを目的とした旅行者への継続的な情報発信等を展開

◆「あきたの文化」の魅力を再発見する機会の提供

- ・ 県内の伝統行事の由来や歴史的背景等の紹介、実演を取り入れた体験型プログラムの作成による文化資源の維持・継承と交流人口の創出・拡大の推進

◆FISワールドカップモーグル大会の開催

- ・ 世界のトップアスリートが集うスキー競技大会開催による、田沢湖スキー場の魅力発信と県内競技スキーのレベル向上

◆地域公共交通の活性化支援

- ・ 乗合タクシーの配車・運行へのAIの導入など、ICTを活用した利用者増につながるモデル的・先進的事業等を支援

◆地域公共交通情報デジタル化の推進

- ・ バス路線等の経路検索を可能にする「オープンデータ化」を進めるとともに、バスロケーションシステムの導入など、オープンデータの更なる活用に向けた取組を推進



観光施設魅力向上事業について

観光戦略課

1 目的

県有観光施設において、新型コロナウイルス感染症対策や感染症収束後における魅力向上のための環境整備等を行い、誘客促進を図る。

2 概要

(1) 観光施設等緊急改修事業

336,799千円

(単位：千円)

施設名	事業内容	予算額
十和田ホテル	・床内装改修（抗ウイルス仕様への更新）	104,154
	・トイレ手洗器自動水栓更新	3,762
サンルーラル大潟	・床内装改修（抗ウイルス仕様への更新）	57,873
	・事務所換気設備修繕 等	6,348
フォレスタ鳥海	・床内装改修（抗ウイルス仕様への更新）	50,249
秋の宮山荘	・床内装改修（抗ウイルス仕様への更新）	71,982
	・トイレ手洗器自動水栓更新 等	5,919
秋田ふるさと村	・トイレ修繕（洋式化への更新） 等	21,214
田沢湖スキー場	・トイレ洗面台自動水栓化等修繕 等	15,298

(2) 観光施設等誘客促進事業

119,522千円

感染症収束後の誘客を促進するため、多様化するニーズに対応した新たなスノーアクティビティや、グリーンシーズンにおける中核的なアウトドアアクティビティのコンテンツを作成し、田沢湖スキー場の魅力向上を図る。

- ・実施内容：雪上車を活用したバックカントリーツアーの実施やスノーパークの整備
e-MTBを活用したグリーンシーズン向けアクティビティの充実 等
- ・委託先：田沢湖高原リフト（株）

3 予算額

456,321千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(1) 観光施設等緊急改修事業

336,799千円

内 訳	・旅 費	38千円
	・需用費	52,541千円
	・委託料	31,770千円
	・工事請負費	252,450千円

(2) 観光施設等誘客促進事業

119,522千円

(委託料)

秋田の観光宣伝力強化事業について
(秋田県公式観光サイトを活用したデジタルプロモーション事業)

観光振興課

1 目 的

アフターコロナにおける新たな旅行ニーズを見据え、デジタルプロモーションによる観光サイト訪問者の分析調査を実施し、感染症収束後の誘客促進を図る。

2 概 要

WEB等において秋田県公式観光サイト「アキタファン」への誘導広告を実施し、新たな旅行ニーズを見据えたターゲット層や、観光コンテンツ等を導き出すための分析調査を行い、今後の観光施策の立案やアキタファンの運用に活用する。

- ・ 配信内容：秋田県公式観光サイト「アキタファン」へ誘導する動画等によるWEB広告、SNS広告
- ・ 配信期間：令和3年8月～令和4年1月
- ・ 調査項目：ユーザー属性（年齢、性別、居住地等）、観光コンテンツ等

3 予算額

15,826千円
(地方創生推進交付金)

内 訳	{	・ 旅 費	47千円
		・ 需用費	104千円
		・ 役務費	88千円
		・ 委託料	15,575千円
		・ 使用料及び賃借料	12千円

ウィズコロナにおける魅力あるコンテンツづくり推進事業について【新規】

観光振興課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により変化している旅行ニーズを踏まえ、新しい旅行スタイルに対応する本県の特徴ある資源を活用した体験型コンテンツ等の商品化を図る。

2 概要

想定するターゲット、市場別の旅行者ニーズに基づいた助言を専門家から受けることにより、秋田ならではの資源を活用した体験型コンテンツを、新しい旅行スタイルに対応する訴求力の高い商品として磨き上げるとともに、事業者による予約サイト掲載などの販路確立を支援する。

【主な内容】

- ・ 専門家を交えたワークショップの開催
- ・ ワークショップで造成されたコンテンツを体験するモニターツアーの実施
- ・ 効果的なOTAサイト掲載などをテーマとした研修会開催等による販路確立支援
- ・ 旅行雑誌やウェブサイト、SNSにおける情報発信

【参考】OTA（Online Travel Agentの略）

インターネット上で取引を行う旅行会社のこと。

【体験型コンテンツ例】

- ・ 屋外でのサウナ等のリラクゼーションコンテンツ
- ・ 空中テント等の新たなアウトドアコンテンツ など

3 予算額

13,443千円

(地方創生推進交付金)

内 訳	・ 旅 費	94千円
	・ 需用費	80千円
	・ 役務費	80千円
	・ 委託料	13,189千円

インバウンド回復を見据えた情報発信事業について

観光振興課

1 目的

市場特性や旅行スタイルの変化等を踏まえ、継続的な情報発信を行うことにより、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド需要の回復を見据えた本県の認知度や本県への旅行意欲の維持・向上を図る。

2 主な対象市場

台湾、中国・香港、韓国、タイ、豪州

3 概要

(1) FIT等に対する情報発信事業 13,522千円

旅行スタイルの変化に伴い、FIT（個人旅行者）の増加が見込まれることから、市場特性に応じて、訪日旅行検討層に親和性の高い媒体やイベント等を通じた情報発信を行う。

(2) 新しいニーズに対応した情報発信事業 12,281千円

SIT（特定のテーマを目的とした旅行者）の増加や、少人数ツアー、レンタカー利用の増加などの新たな旅行ニーズを踏まえ、本県の特色あるコンテンツを活用した情報発信を行う。

(3) 直行便誘致事業 8,109千円

台湾との直行便の誘致に向け、現地航空会社と連携したイベント等を実施する。

4 予算額 33,912千円 (地方創生推進交付金)

(1) FIT等に対する情報発信事業 13,522千円

内 訳	・報償費	200千円
	・旅費	538千円
	・需用費	50千円
	・役務費	150千円
	・委託料	12,544千円
	・使用料及び賃借料	40千円

(2) 新しいニーズに対応した情報発信事業 12,281千円

内 訳	・旅費	38千円
	・需用費	20千円
	・役務費	20千円
	・委託料	12,183千円
	・使用料及び賃借料	20千円

(3) 直行便誘致事業 8,109千円 (委託料)

食品製造事業者商品力強化・市場開拓緊急支援事業について

秋田うまいもの販売課

1 目的

総合食品研究センターの機能を強化し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内食品製造事業者の商品開発の迅速化、商品力の強化等を図る。

2 概要

(1) 秋田発ヘルスケア商品開発促進事業 42,203千円

コロナ禍においてもマーケットが拡大しているヘルスケア分野への参入に意欲的な県内企業等と連携して、酒粕、大豆種皮等の低利用食品が有する機能性成分を活用した食品素材等の開発を積極的に進め、本県発ヘルスケア事業の創出を図る。

- ・機能性素材活用研究会(仮称)の設置
- ・高速液体クロマトグラフ質量分析計の導入による機能性成分の探索、特定、商品化の検討

(2) 新商品開発加速化等環境整備事業 53,592千円

成分分析等の迅速化等を図るため、糖類・有機酸分析装置等を導入し、食品製造事業者の効率的な商品開発を促進する。

3 予算額 95,795千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(1) 秋田発ヘルスケア商品開発促進事業 42,203千円

内 訳	・ 報償費	100千円
	・ 旅 費	53千円
	・ 需用費	1,900千円
	・ 役務費	500千円
	・ 使用料及び賃借料	50千円
	・ 備品購入費	39,600千円

(2) 新商品開発加速化等環境整備事業 53,592千円

(備品購入費)

参考（導入予定機器の概略）

(1) 秋田発ヘルスケア商品開発促進事業

- ・ 高速液体クロマトグラフ質量分析計 1台 39,600千円
糖類試料中の成分を正確・迅速・一斉に分析する装置。同一試料から1回の分析で全成分(数百種類以上)を高速高感度で一斉に分析することが可能。

(2) 新商品開発加速化等環境整備事業

- ・ 糖類・有機酸分析装置 1台 18,480千円
糖類や有機酸の濃度を自動・連続測定する装置。食品の主要な味成分である糖類や有機酸の濃度を自動・連続で測定することが可能。
- ・ 小型精米機 1台 13,697千円
酒造原料米の搗精に用いる機械。現有の小型精米機では実施できない搗精条件別の実証試験が可能となる。
- ・ ガスクロマトグラフ質量分析計用多機能注入口 一式 4,840千円
保有しているガスクロマトグラフ質量分析計に取り付けることで、現在の機器構成では測定が難しい微量香り成分の測定が可能となる。
- ・ 超微量分光光度計 1台 1,600千円
核酸やタンパク質の濃度を超微量で測定する装置。微生物の核酸を超微量で測定することができ、有用微生物の育種を高速化できる。
- ・ バイオクリーンベンチ 7台 10,450千円
微生物を取り扱うために必要不可欠な無菌状態での作業を可能とする機器。
- ・ 超純水製造システム 1台 2,440千円
様々な物質の分析を実施する際に、最も基本的な溶媒となる超純水を製造する機器。
- ・ 水分活性測定装置 1台 2,085千円
食品中の水の状態を測定し、長期保存の可否を判定するための装置。

県産品首都圏等販売強化事業について
(アンテナショップ誘客促進事業)

秋田うまいもの販売課

1 目的

首都圏アンテナショップにおける販売強化の取組を支援し、新型コロナウイルス感染症の拡大により売上げが減少している県産食品等の販売拡大を図る。

2 概要

「あきた美彩館」と「秋田ふるさと館」で利用できる共通割引券を発行する。

- ・実施期間：令和3年8月～令和4年1月
- ・実施内容：1千円以上の購入毎に、次回1千円以上の購入で500円を割引するクーポン券を発行する。
- ・発行枚数：8万枚

3 予算額

42,797千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

内 訳	〔	・委託料	42,622千円
		・需用費	140千円
		・役務費	35千円

消費ニーズの変化に対応した新商品開発等加速化支援事業について

秋田うまいもの販売課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、食品については、少量・個包装商品や簡便で長期保存可能な家中消費に対応した商品に加え、機能性に着目した商品などの需要が高まっていることから、消費者ニーズの変化に対応した新商品開発等の取組を支援することにより、県内食品製造事業者の商品力強化を図る。

2 概要

県内食品製造事業者が行う消費ニーズの変化に対応した新商品開発、商品改良や販促活動等に必要な経費を助成する。

- ・対象事業：新商品開発・改良、試作品の製作、パッケージデザイン制作、販促資材の作成、展示会・商談会への出展 等
- ・補助率：2／3
- ・補助上限額：1,000千円

3 予算額

10,300千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

内 訳	・ 報償費	10千円
	・ 旅 費	86千円
	・ 需用費	144千円
	・ 使用料及び賃借料	60千円
	・ 負担金補助及び交付金	10,000千円

国内定期航空路線緊急支援事業について

交通政策課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により国内定期航空路線の利用者が大幅に減少していることから、運航する航空会社を支援し、航空路線の維持を図る。

2 概要

秋田空港及び大館能代空港において、航空会社が支払う固定費の負担軽減を図るため、航空会社に対し、国内定期航空路線の着陸料及び停留料（以下「着陸料等」という。）の一部を補助する。

- ・補助対象者：全日本空輸(株)、日本航空(株)等
- ・対象経費：補助対象者が支払う着陸料等
(秋田県空港管理条例等に基づく減免措置後の着陸料等)
- ・対象期間：令和3年3月1日から令和4年2月28日まで
- ・算定方法：対象経費の45%
- ・補助額（見込）：全日本空輸(株) 78,153千円
日本航空(株)等 77,583千円

(算定内訳)

空 港	路 線	着陸回数※ (回)	着陸料等 (千円)	補助額 (千円)
秋 田	東京羽田線	2,648	213,652	96,143
	大阪伊丹線	1,852	58,331	26,249
	札幌千歳線	1,182	31,209	14,044
	名古屋中部線	617	6,456	2,905
大館能代	東京羽田線	588	36,432	16,395
計		6,887	346,080	155,736

※ 着陸回数は、3月～4月の実績回数と5月以降の見込回数から算出。

3 予算額

155,736千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)
(負担金補助及び交付金)

フェリー秋田航路緊急支援事業について【新規】

交通政策課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響によりフェリー秋田航路の旅客利用者が大幅に減少していることから、運航するフェリー事業者を支援し、航路の維持を図る。

2 概要

秋田港において、フェリー事業者が支払う固定費の負担軽減を図るため、フェリー事業者に対し、秋田港の入港料及び岸壁使用料の一部を補助する。

- ・補助対象者：新日本海フェリー(株)
- ・対象経費：補助対象者が支払う入港料及び岸壁使用料
(秋田県入港料徴収条例に基づく入港料、同港湾施設管理条例に基づく岸壁使用料)
- ・対象期間：令和3年4月1日から令和4年2月28日まで
- ・算定方法：対象経費の45%
- ・補助額(見込)：16,800千円

(算定内訳)

対象経費	入港回数 ※1 (回)	入港料・岸壁使用料 (千円)	補助額 (千円)
入港料 ※2	210	4,632	2,084
岸壁使用料	517	32,702	14,716
計	—	37,334	16,800

※1 入港回数は、4月の実績回数と5月以降の見込み回数から算出。

※2 入港料については、秋田県入港料徴収条例により、1か月につき11回以上入港する場合は、11回目以降の入港料が免除される。

3 予算額

16,800千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)
(負担金補助及び交付金)

地域公共交通等新型コロナ対策事業について

交通政策課

1 目的

空港ビル会社及び旅客船事業者が実施する施設改修等に要する経費を支援し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

2 概要

(1) 空港施設感染拡大防止対策事業 10,145千円

県内空港を安全・安心に利用できる環境を整備するため、空港ビル会社が実施する空港ターミナルの施設改修等に対して補助する。

- ・補助対象者：秋田空港ターミナルビル(株)、大館能代空港ターミナルビル(株)
- ・対象経費：① 秋田空港

出入口自動ドア化、到着口逆流防止ゲートの自動開閉化
空港ターミナルビル内の抗ウイルスコーティング

② 大館能代空港

空港ターミナルビル内の抗ウイルスコーティング

- ・補助率：10/10
- ・補助額：秋田空港ターミナルビル(株) 8,000千円
大館能代空港ターミナルビル(株) 2,145千円

(2) 旅客船感染拡大防止対策事業【新規】 1,491千円

安全・安心な輸送サービスの提供を図るため、旅客船事業者が実施する感染拡大防止対策に対して、事業者負担の一部を補助する。

- ・補助対象者：(株)羽後交通興業
- ・対象経費：船内換気のための客室固定窓の開閉可能な引き戸への改修
船内出入口の自動ドア化
- ・補助率：国1/2、県1/4（国の補助は直接事業者に交付）

3 予算額 11,636千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(1) 空港施設感染拡大防止対策事業 10,145千円 (負担金補助及び交付金)

(2) 旅客船感染拡大防止対策事業 1,491千円 (負担金補助及び交付金)

新たなモビリティサービス導入支援事業について【新規】

交通政策課

1 目的

本県の地域公共交通の利用拡大を図るため、バス等の交通情報のオープンデータ化や運賃支払のキャッシュレス化など、利便性の向上につながる取組を推進する。

※交通情報のオープンデータ化

- ・路線や時刻表、停留所の位置、運賃等のデータを世界標準フォーマットで作成・公開することで、利用者がスマートフォン等からGoogle等の検索エンジンにより正確な交通情報を把握することが可能となる。
- ・当該データの作成・公開は、交通事業者の自主性に委ねられている。
- ・オープンデータ化を行うことにより、スマートフォン等から車両の運行位置を確認できる「バスロケーションシステム」等の導入が円滑に進むことが期待される。

2 概要

(1) 地域公共交通情報デジタル化推進事業 2, 760千円

交通事業者やコミュニティ交通を運営する市町村等が自らオープンデータ化を推進する体制を構築するとともに、データの更なる活用に向けた検討を行う。

- ・実施内容：事業者等と今後のデジタル化に向けた取組を検討する協議会の設置
先進事例等によりデジタル化推進の意義・必要性について理解を深めるセミナーの開催
事業者等がオープンデータ化の手法を学ぶ利活用講座の開催 等

(2) 高速バスキャッシュレス化推進事業 18, 263千円

国庫補助事業の対象として認められた、都市間を連絡する高速バスへの交通系ICカード導入経費に対して、事業者負担分の一部を補助する。

- ・補助対象者：秋北バス(株)
- ・開始時期：令和4年3月(予定)
- ・対象経費：高速バスみちのく号(大館ー花輪ー盛岡)12両に係る
機器導入、ネットワーク整備等、システム使用料
- ・補助率：国1/3、県1/3(国の補助は直接事業者に交付)

3 予算額 21,023千円

(1) 地域公共交通情報デジタル化推進事業 2,760千円

内 訳	・ 報償費	294千円
	・ 旅 費	828千円
	・ 需用費	100千円
	・ 委託料	1,200千円
	・ 使用料及び賃借料	338千円

(2) 高速バスキャッシュレス化推進事業 18,263千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(負担金補助及び交付金)

地域公共交通活性化チャレンジ事業について【新規】

交通政策課

1 目的

地域公共交通の利便性向上や利用促進、運行の効率化等に向け、地域の創意工夫によるモデル的・先進的な取組を支援し、本県の地域公共交通の活性化を図る。

2 概要

市町村等が交通事業者など幅広い関係団体と連携して行うモデル的・先進的な取組に対して経費の一部を補助する。

- ・補助対象者：市町村、交通事業者（バス・タクシー・三セク鉄道等）、各種団体等
- ・対象経費：次のうち複数の項目を含むモデル的・先進的な事業に要する経費。対象となる事業は有識者等で構成される審査会を経て選定する。また、複数年度の事業も対象とする。
 - ① ICT技術の活用による利便性向上や収支の改善
 - ②他分野との連携による地域住民の利用促進
 - ③他分野との連携による訪問客の利用促進
- ・補助率：1/2（単年度補助上限額3,000千円）

〔想定される事業〕

- ・地域住民のほか観光客等が公共交通を利用しやすい環境を構築するため、スマートフォン等からGoogleマップ上で公共交通の運行位置等を確認できるバスロケーションシステムの実証試験
- ・デマンド型タクシーの運行の効率化や負担軽減を図るため、スマートフォン等から予約できるアプリの開発やAIを活用して効率的な運行ルートを設定するシステム等の実証試験 等

3 予算額

3,349千円

内 訳	・ 報償費	38千円
	・ 旅 費	299千円
	・ 使用料及び賃借料	12千円
	・ 負担金補助及び交付金	3,000千円

「あきたの文化」魅力再発見事業について【新規】

文化振興課

1 目的

文化資源による誘客促進への期待等が高まる中、県内外の若い世代の観光客を対象とした県内伝統行事の体験型プログラムの作成や活用を通じて、本県の多彩な文化資源の維持・継承を図るとともに、交流人口の創出・拡大につなげる。

2 概要

修学旅行生等の県内外の若い世代の観光客を対象に、ワークショップ形式により、伝統行事の由来や言い伝え等の歴史的背景、踊りの所作の意味等を分かりやすく紹介するとともに、実演も取り入れた体験型プログラムを作成する。

また、県内伝統行事を知らない人にも関心を持ってもらうため、ワークショップの様子を撮影・編集した動画を作成することで、体験型プログラムの普及や県内外に向けた情報発信に活用する。

- ・委託先：(株) わらび座

【体験型プログラムの構成内容】

次の要素を盛り込んだ2時間程度のワークショップ形式の体験型プログラム（2行事）を作成する。

- ①伝統行事の由来や歴史的背景等の解説（知る）
- ②踊りやお囃子等の実演の鑑賞（見る）
- ③参加者自身による実演体験（やってみる）

3 予算額

4, 948千円

内 訳

・旅 費	38千円
・需用費	100千円
・役務費	20千円
・委託料	4,790千円

秋田の文化をめぐるオンライン配信事業について【新規】

文化振興課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、デジタル技術を活用し、県民の芸術文化の鑑賞機会を創出するとともに、秋田ならではの文化の魅力を県外にも広く発信し、コロナ収束後の誘客促進を図る。

2 概要

(1) あきたの文化オンライン配信事業 21,103千円

秋田ならではの文化をより身近に鑑賞、体験できる場を提供するため、「民謡」「祭り、伝統行事」「舞台芸術」の3分野について、県内文化団体及びアーティスト等によるオンライン配信併用のイベントを実施する。

併せて、撮影したアーカイブ映像を期間限定で配信し、本県文化の魅力を県内外に発信する。

(2) 「語る！あきたの文化」実況ライブモデル事業 2,000千円

秋田の文化に対する興味・関心を深めてもらい、今後のイベント等への来場につなげるため、10月9日、10日に男鹿市で開催される伝統芸能の祭典「新・秋田の行事」をモデルケースとして、若い世代も親しみやすいよう、実況や解説を交えながら当日の様態をライブ配信する。

3 予算額 23,103千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(1) あきたの文化オンライン配信事業 21,103千円

内 訳	・ 報償費	15千円
	・ 旅 費	38千円
	・ 需用費	50千円
	・ 委託料	21,000千円

(2) 「語る！あきたの文化」実況ライブモデル事業 2,000千円 (委託料)

総合生活文化会館リニューアル事業について

文化振興課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、館内の感染症対策を徹底するとともに、アフターコロナを見据えた施設の魅力向上を進め、利用者数の維持・増加を図る。

2 概要

座席の抗ウイルス処理の実施や備品の購入のほか、館内のWi-Fi環境等の整備を行う。

- ・音楽ホール座席の抗ウイルス処理
- ・練習室等で使用する消毒対応可能な椅子への更新
- ・館内のWi-Fi環境の整備
- ・赤外線サーモグラフィカメラ及びモニターの購入
- ・高性能プロジェクターの購入

3 予算額

17,315千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)
(委託料)

体育大会派遣費について

スポーツ振興課

1 目的

国民体育大会等への県選手団の参加を支援することにより、県民の代表である選手の大会における活躍を通じて、県民に元気を与えるとともに競技力の向上を図ることによって、スポーツの振興に寄与する。

2 概要

(1) 国民体育大会派遣費 92,319千円

国民体育大会に参加する県選手団（選手・監督・役員等）の派遣に係る旅費等を支援する。

<対象者>

本大会（三重県）	選手・監督・役員等	672人
冬季大会（スキー）（鹿角市）	選手・監督・役員等	88人
冬季大会（スケート）（栃木県日光市）	選手・監督・役員等	21人
	合計 延べ	781人

(2) 国民体育大会参加選手等感染検査支援事業【新規】 48,429千円

大会に参加する選手団等の新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底するため、選手・監督・役員等について大会出場前後にPCR検査を実施する。

<対象者>

東北総合体育大会	選手・監督・役員等	973人
国民体育大会(本大会)	選手・監督・役員等	672人
	合計 延べ	1,645人

3 予算額 140,748千円

(1) 国民体育大会派遣費 92,319千円

内 訳	・旅 費	8,416千円
	・需用費	235千円
	・使用料及び賃借料	623千円
	・負担金補助及び交付金	83,045千円

(2) 国民体育大会参加選手等感染検査支援事業 48,429千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(委託料)

県有体育施設安全・安心確保事業について【新規】

スポーツ振興課

1 目的

県有体育施設における利用者の安全・安心を確保するため、新型コロナウイルス感染症のリスクの低減に向けた設備の改修を行う。

2 概要

(1) 手洗い場の自動水栓化修繕 13,425千円

感染リスクを低減するため、スケート場等6施設の手洗い場の蛇口（178か所）について、非接触型の自動水栓化を図る。

対 象 施 設	対象数(か所)
スケート場	8
スポーツ科学センター	12
総合プール	4
田沢湖スポーツセンター	50
鹿角トレーニングセンター アルパス	31
能代山本スポーツリゾートセンター アリナス	73
合 計	178

(2) 武道館 冷暖房空調機改修工事 35,059千円

感染リスクの低減に向け、事務室、中央監視室、貴賓室等の換気を適切に行うため、経年劣化している冷暖房空調機の改修を行う。

3 予算額 48,484千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(1) 手洗い場の自動水栓化修繕 13,425千円 (需用費)

(2) 武道館 冷暖房空調機改修工事 35,059千円

内 訳	・ 委託料	1,553千円	
	・ 工事請負費	33,506千円	